

有価証券報告書

第151期

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

長野電鉄株式会社

E04099

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	18
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	75
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
1. 提出会社の親会社等の情報	77
2. その他の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第151期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	長野電鉄株式会社
【英訳名】	Nagano Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 甲一
【本店の所在の場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 相澤 文広
【最寄りの連絡場所】	長野市権堂町2201番地
【電話番号】	（代）（026）232-8121
【事務連絡者氏名】	経理課長 土屋 晃一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	17,464,339	17,204,219	18,447,423	18,044,796	17,416,183
経常利益 (千円)	308,332	492,814	686,692	668,310	911,631
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	232,676	246,447	890,496	791,179	1,206,306
包括利益 (千円)	193,918	342,547	1,001,145	960,106	1,132,745
純資産額 (千円)	4,607,293	4,948,241	5,939,445	6,877,183	7,988,261
総資産額 (千円)	24,544,992	24,705,324	25,035,057	24,874,144	25,398,519
1株当たり純資産額 (円)	407.18	437.00	524.37	611.60	711.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.08	23.39	84.54	75.11	114.52
自己資本比率 (%)	17.47	18.63	22.06	25.90	29.52
自己資本利益率 (%)	5.59	5.54	17.59	13.22	17.31
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,990,018	1,348,952	1,989,369	1,382,163	2,755,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,011,849	△940,610	△772,072	△704,095	△784,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,053,284	△212,576	△762,638	△977,499	△674,375
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,781,079	1,976,846	2,431,504	2,132,073	3,429,051
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	922 (416)	920 (447)	911 (463)	938 (438)	930 (432)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計期間より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	5,074,289	5,248,888	5,060,454	5,235,710	5,090,885
経常利益 (千円)	216,185	485,470	462,597	408,735	428,858
当期純利益 (千円)	244,922	621,378	538,862	554,063	825,377
資本金 (千円)	495,000	495,000	495,000	495,000	495,000
発行済株式総数 (千株)	12,695	12,695	12,695	12,695	12,695
純資産額 (千円)	1,534,157	2,203,089	2,756,513	3,395,372	4,103,935
総資産額 (千円)	17,458,795	17,659,854	18,028,377	18,001,049	18,535,459
1株当たり純資産額 (円)	131.48	188.81	236.25	291.00	351.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	1 (—)	2 (—)	2 (—)	2 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.99	53.25	46.18	47.49	70.74
自己資本比率 (%)	8.79	12.48	15.29	18.86	22.14
自己資本利益率 (%)	17.44	33.25	21.73	18.01	22.01
配当性向 (%)	—	1.87	4.33	4.21	2.83
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	209 (74)	206 (71)	199 (71)	201 (67)	192 (65)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
4. 従業員数は期末就業人員数であり、正規職員数の他期末臨時職員数も含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年5月	河東鉄道(株)設立(資本金500万円)
11年6月	河東線屋代・須坂間(現在営業廃止)営業開始
12年3月	河東線須坂・信州中野間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
12年7月	遊園地事業(現在旅館業その他の観光事業と改称)開始
14年7月	河東線信州中野・木島間(現在営業廃止)営業開始
15年1月	電力供給業開始(現在供給業廃止)
15年6月	長野線須坂・権堂間営業開始(長野電気鉄道(株))
15年9月	河東鉄道(株)と長野電気鉄道(株)が合併し、商号を長野電鉄(株)とする (資本金700万円)
昭和2年4月	平穏線信州中野・湯田中間(現在長野線(一部)と改称)営業開始
2年7月	長野温泉自動車(株)設立(資本金30万円)
2年9月	本社を長野市権堂町2201番地に新築移転
3年6月	長野線権堂・長野間営業開始
16年2月	長野温泉自動車(株)ほかより営業権を譲受し、乗合自動車及び貸切自動車営業開始
24年8月	北信米油(株)(現・連結子会社)を設立
27年12月	索道事業営業開始
28年12月	長電観光(株)を設立(現在合併により消滅)
33年10月	長電興業(株)(現・長電建設(株)・連結子会社)を設立
35年2月	長野菱和自動車(株)(現・長野三菱自動車販売(株)・連結子会社)を設立
43年9月	不動産業営業開始
46年8月	長電産業(株)を設立(現在合併により消滅)
52年12月	国内旅行業免許取得
56年3月	長野線長野・善光寺下間地下鉄完成運転開始
63年4月	(株)上林ホテル仙壽閣を設立(現在合併により消滅)
平成4年6月	事業目的を一部変更し、電力供給業廃止
7年10月	一般乗合旅客自動車運送事業及び一般貸切旅客自動車運送事業の営業全部を長電バス(株)(現・連結子会社)へ譲渡
14年3月	河東線信州中野・木島間(木島線)廃止
16年1月	(株)ながでんハートネット倶楽部(現・連結子会社)を設立
16年9月	(株)長電パークリゾート(現・連結子会社)を設立
18年3月	長電観光(株)、長電産業(株)(当社の連結子会社)を合併
18年4月	長電バス(株)は、信濃交通(株)と信州バス(株)および(株)長電整備を合併
19年7月	奥志賀地区のホテル・スキー場ほか全施設をユニファイド・パートナーズ(株)の子会社へ売却譲渡
19年10月	長野三菱自動車販売(株)(現・連結子会社)は、北信三菱自動車販売(株)を合併
20年3月	(株)丸池観光ホテルを設立(現在清算により消滅)
20年11月	丸池スキー場の全施設を志賀高原リゾート開発(株)へ売却譲渡
21年3月	北信米油(株)の賃貸部門を吸収分割
24年3月	河東線屋代・須坂間(屋代線)廃止
24年10月	長電タクシー(株)は、高水タクシー(株)と北信観光タクシー(株)を合併
25年4月	北信米油(株)は、北信石油ガス(株)を合併 (株)エアフォルク(現・連結子会社)の株式取得

3 【事業の内容】

当社（長野電鉄株）グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社12社により構成されており、その営んでいる主な事業内容は、次のとおりであります。

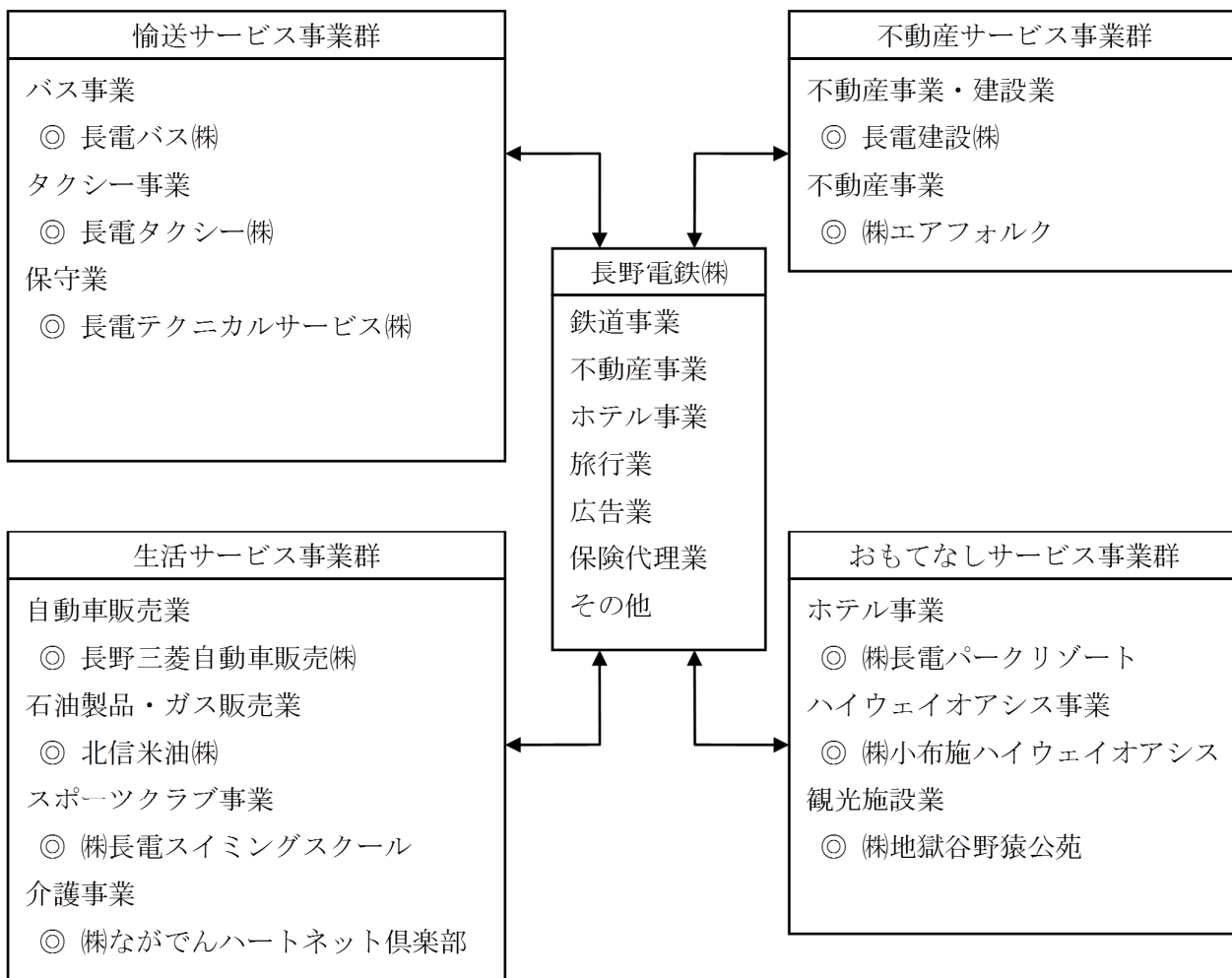
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
輸送サービス事業群 （4社）	鉄道業 旅客自動車運送業 車両整備	当社 ◎ 長電バス株（A） ◎ 長電タクシー株（A） ◎ 長電テクニカルサービス株（A）（C）
生活サービス事業群 （4社）	自動車販売業 石油製品・ガス販売業 スポーツクラブ事業 介護サービス事業	◎ 長野三菱自動車販売株 ◎ 北信米油株（A） ◎ 株長電スイミングスクール（A） ◎ 株ながでんハートネット倶楽部（A）
不動産サービス事業群 （3社）	分譲・仲介・賃貸業 建設業 仲介業	当社 ◎ 長電建設株（B） ◎ 株エアフォルク（A）
おもてなしサービス事業群 （4社）	ホテル事業 ハイウェイオアシス業 観光施設業	当社 ◎ 株長電パークリゾート（A） ◎ 株小布施ハイウェイオアシス ◎ 株地獄谷野猿公苑（A）
関連サービス事業群 （1社）	旅行業 広告業 保険代理業	当社

- （注） 1. ◎は連結子会社です。
 2. 当社は（A）の会社に対し施設の賃貸を行っています。
 3. 当社は（B）の会社に対し建設工事を発注しています。
 4. 当社は（C）の会社に対し業務の委託を行っています。

(事業系統図)

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりになります。



(注) ◎は連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 長電バス㈱ (注) 3. 6	長野県 長野市	100,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電タクシー㈱	長野県 長野市	15,000	愉送サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電テクニカルサービス㈱ (注) 3	長野県 須坂市	50,000	愉送サービス 事業群	80.0 (12.0)	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長野三菱自動車販売㈱ (注) 7	長野県 長野市	40,000	生活サービス 事業群	50.1	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
北信米油㈱ (注) 3. 8	長野県 長野市	11,600	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
㈱長電スイミングスクール (注) 3	長野県 長野市	50,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
㈱ながでんハートネット倶楽 部	長野県 長野市	10,000	生活サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
長電建設㈱ (注) 3. 9	長野県 長野市	20,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
㈱エアフォルク	長野県 松本市	3,000	不動産サービス 事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
㈱長電パークリゾート (注) 4	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	100.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任有り。 資金援助あり。
㈱小布施ハイウェイオアシス (注) 3	長野県 上高井郡 小布施町	60,000	おもてなし サービス事業群	80.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。
㈱地獄谷野猿公苑	長野県 下高井郡 山ノ内町	10,000	おもてなし サービス事業群	71.0	当社と営業上の取引がある。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 債務超過会社であり、債務超過額は375,088千円であります。

5. 有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 長電バス㈱は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,239百万円
	(2)経常利益	37百万円
	(3)当期純利益	172百万円
	(4)純資産額	577百万円
	(5)総資産額	1,456百万円

7. 長野三菱自動車販売㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,193百万円
	(2)経常利益	76百万円
	(3)当期純利益	48百万円
	(4)純資産額	703百万円
	(5)総資産額	1,793百万円

8. 北信米油㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,680百万円
	(2)経常損失	118百万円
	(3)当期純損失	147百万円
	(4)純資産額	911百万円
	(5)総資産額	1,771百万円

9. 長電建設㈱は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,388百万円
	(2)経常利益	81百万円
	(3)当期純利益	12百万円
	(4)純資産額	914百万円
	(5)総資産額	1,495百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
愉送サービス事業群	481 (168)
生活サービス事業群	269 (182)
不動産サービス事業群	88 (5)
おもてなしサービス事業群	46 (63)
関連サービス事業群	34 (9)
全社（共通）	12 (5)
合計	930 (432)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員（期末臨時雇用者含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
192 (65)	42歳4ヶ月	17年9ヶ月	3,974,964

セグメントの名称	従業員数（人）
愉送サービス事業群	115 (36)
生活サービス事業群	0 (0)
不動産サービス事業群	17 (4)
おもてなしサービス事業群	14 (11)
関連サービス事業群	34 (9)
全社（共通）	12 (5)
合計	192 (65)

- (注) 1. 従業員数は期末就業人員（期末臨時雇用者含む）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会参加の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成28年3月31日の組合員の数は443人です。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行や海外経済の減速感を背景に内外需の低迷が続いたほか、日銀が導入したマイナス金利政策の効果も見えないなど、景気のもたつきが目立ちました。

当社グループを取り巻く環境は、個人消費に弱い動きがあったことや燃料販売価格の下落により不動産業や石油製品販売業で伸び悩みましたが、北陸新幹線開業をはじめ善光寺御開帳や大型連休による観光客の増加に加え、アジア諸国を中心としたインバウンド旅客が収入の下支えとなり、輸送・ホテル・観光施設を中心に収益を伸ばし、グループ全体では減収増益となりました。

輸送サービス事業群では、観光旅客の取り込みなどにより運輸関連収入が好調に推移したほか、バス事業では貸切バスの新運賃制度が浸透したことにより大幅な増収となり、増収増益となりました。

生活サービス事業群では、介護事業では介護報酬改定の影響が懸念される中、利用者本位のおもてなしサービスの実践により利用者を増やしましたが、石油製品・ガス販売業で燃料販売価格の下落の影響を受け、減収減益となりました。

不動産サービス事業群では、分譲地販売や住宅部門の不振と仲介部門では競合他社出店の影響などがありました。建設部門で大型工事（長野電鉄長野線立体交差化工事）の完工などがあり、減収減益となりました。

おもてなしサービス事業群では、ホテル事業で北陸新幹線開業や善光寺御開帳をはじめとした旅行需要の追い風を受けたほか、観光施設業（地獄谷野猿公苑）でインバウンド旅客が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

関連サービス事業群では、旅行業で団体貸切旅行が順調に受注できたほか、保険代理業で生保部門が新規契約を伸ばしたことにより、増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は17,416百万円（前年比96.5%・628百万円減）、営業費用は16,232百万円（前年比95.1%・843百万円減）、営業利益は1,183百万円（前年比122.2%・215百万円増）、経常利益は911百万円（前年比136.4%・243百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,206百万円（前年比152.5%・415百万円増）となりました。

① 輸送サービス事業群

鉄道事業では、定期外収入は北陸新幹線開業や善光寺御開帳の相乗効果に加え、その後の観光需要による増収や、観光案内列車などのイベント列車運行などにより増収となりましたが、定期収入において過年度の過剰計上分を修正したことにより減収となりました。しかしながら、実態数値は、通勤定期および通学定期ともに増収しております。

バス事業では、路線バス部門は、急行バスで雪不足の影響により減収となった路線もありましたが、善光寺御開帳関連のシャトルバス等により増収となりました。また貸切バス部門においては、新運賃制度の完全移行による改定効果により大幅な増収となりました。

タクシー事業では、北陸新幹線開業や善光寺御開帳を見据えた、旅行エージェントへの観光貸切タクシーの早期セールスが奏功したほか、御開帳終了後も観光需要は衰えず、長野・須坂・湯田中の全営業所で増収となりました。

保守業では、工務部門および電設部門は増収となりましたが、車両部門において前年規模の受注に至らず減収となりました。

この結果、営業収益は4,856百万円となりました。

※提出会社の運輸成績表

種別		単位	当連結会計年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日	前年同期比 (%)
営業日数		日	366	100.2
営業キロ		千 ^キ _ロ	33.20	100.0
客車走行キロ		千 ^キ _ロ	3,289	102.1
輸送人員	定期	千人	4,916	109.3
	定期外	〃	3,161	109.8
	計	〃	8,077	109.5
旅客運輸収入	定期	千円	726,759	87.5
	定期外	〃	1,161,645	111.7
	計	〃	1,888,404	100.9
運輸雑収入		〃	107,551	106.7
運輸収入合計		〃	1,995,955	101.2
乗車効率		%	21.92	107.7

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^{\text{キ}} \cdot (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^{\text{キ}} \cdot \text{程}) \div (\text{客車走行}^{\text{キ}} \cdot \text{平均定員}) \times 100$$

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日	前年同期比 (%)
鉄道事業 (千円)	1,995,954	101.3
バス事業 (千円)	2,324,326	105.4
タクシー事業 (千円)	334,188	103.8
保守業 (千円)	828,647	91.5
消去 (千円)	△626,148	—
営業収益計 (千円)	4,856,969	101.0

② 生活サービス事業群

自動車販売業では、新車部門はエコカー減税の見直しや軽自動車税増税に伴う反動などにより販売台数が伸び悩み、修理部門でも車検到来台数の減少に伴い在庫台数が減少したことなどにより減収となりました。

石油製品・ガス販売業では、長野大通りSSのセルフ化・セブンイレブン複合店化工事に伴う休業や、上田SS・長野SSでガソリン販売数量が伸び悩んだことに加え、車検センター・Fシステム事業の閉鎖（5月末）も重なり減収となりました。また、ガス部門はオートガスを中心に販売数量を伸ばしましたが、販売価格の値下げにより減収となりました。

スポーツクラブ事業では、スイミング部門は、子育て支援ウェブサイトや情報誌との連携、各種体験会やキャンペーンなどを実施し、フィットネス部門は、各校の特徴を活かした入会促進策やお客さまへのフォロー強化が奏功し増収となりました。

介護事業では、介護報酬のマイナス改定の影響が懸念される中、利用者ニーズに応える選択型サービス導入や機能訓練の充実、自社ケアマネージャーとの連携強化に努めるとともに、前年7月に新規事業所を開設し、また、デイサービス柳原・中野江部・千曲を法令に基づき報酬単価の高い小規模事業所に変更したことも寄与し増収となりました。

この結果、営業収益は6,377百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日	前年同期比 (%)
自動車販売業 (千円)	2,227,305	95.3
石油製品・ガス販売業 (千円)	2,929,742	81.9
スポーツクラブ事業 (千円)	607,057	102.0
介護事業 (千円)	897,788	108.4
消去 (千円)	△284,683	—
営業収益計 (千円)	6,377,211	89.9

③ 不動産サービス事業群

不動産事業では、分譲部門は、前年の繰越を合わせ39区画を販売しましたが、仕入・商品化の時期遅延により前年の販売実績に至りませんでした。仲介部門は、前年12月に新規開設したアパマンショップ松本駅前店により新規仲介件数は増加したものの、単価の大幅な落ち込みや新店舗の開設遅れが影響したことから業績は伸び悩みました。賃貸部門は、既存テナントで退去や賃料の減額改定などにより減収となりましたが、新規テナント4件の獲得や、これまで不振であったハートネット信州中野で入居数を伸ばしたことに加え、前年7月より「デイサービス・ショートステイ千曲」が開業したことで増収となりました。

建設業では、篠ノ井東中学校北校舎外改築建築主体工事、北信米油(株)長野大通り給油所他改築工事、信州中野駅バリアフリー化設備改修工事、長野電鉄長野線立体交差化工事などの受注により増収となりました。

この結果、営業収益は3,849百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日	前年同期比 (%)
不動産業 (千円)	2,173,790	98.0
建設業 (千円)	2,543,158	105.4
消去 (千円)	△867,679	—
営業収益計 (千円)	3,849,269	97.4

④ おもてなしサービス事業群

ホテル事業では、野沢グランドホテルは、北陸新幹線開業や善光寺御開帳による特需に加え、フラッシュマーケティング（割引クーポン付宿泊プラン）の販促などにより集客を伸ばし、上林ホテル仙壽閣は、契約案内所との同行セールスや冬期増収策として取り組んだインバウンド小団体の受注等により増収となりました。

ハイウェイオアシス事業では、善光寺御開帳や秋の大型連休もあり入込人員は大幅に増加しました。これに対し、軽食で地場食材・旬の食材を使用した季節メニューの充実や、売店で商品開発を積極的に行いオリジナル商品の販売に注力したことにより増収となりました。

観光施設業（地獄谷野猿公苑）では、インバウンド客の来苑が好調に推移し、特にヨーロッパ・アジア圏からの入込が増加したほか、日本人も善光寺御開帳や申年効果により増加し全体の来苑者数は、これまでの最高記録を更新したことなどにより増収となりました。

この結果、営業収益は1,250百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日	前年同期比 (%)
ホテル事業 (千円)	628,112	111.2
ハイウェイオアシス事業 (千円)	513,705	105.3
観光施設業 (千円)	115,905	126.9
消去 (千円)	△7,681	—
営業収益計 (千円)	1,250,041	110.0

⑤ 関連サービス事業群

旅行業では、貸切バスの運賃改定による旅行代金の値上げなどが受注に影響しましたが、新規顧客の開拓や既存顧客への営業活動に積極的に取り組んだ結果、団体貸切・募集旅行が好調に推移し増収となりました。

広告業では、地元企業からのバスラッピング広告や、北陸エリア等からのテレビCMなどにより増収となりました。

保険代理業では、損保部門は自動車保険の契約更新が堅調に推移し、また、生保部門はがん・医療保険の保証範囲の見直しと30代以下の掘り起しに注力し増収となりました。

その他事業では、商事部門で季節商材を中心に堅調に推移したほか、長野市バスICカードや印紙・切手類の販売手数料が安定収入となりました。

この結果、営業収益は1,082百万円となりました。

種別	当連結会計年度 平成27年4月1日～平成28年3月31日	前年同期比 (%)
旅行業 (千円)	737,339	102.6
広告業 (千円)	194,456	102.4
保険代理業 (千円)	71,785	112.3
その他 (千円)	263,833	97.6
消去 (千円)	△184,723	—
営業収益計 (千円)	1,082,691	102.9

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物期末残高は3,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,296百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,755百万円（前年同期は1,382百万円の獲得）となりました。これは主に非現金支出の減価償却費1,306百万円、売上債権の減少585百万円等で増加し、仕入債務の減少49百万円等で減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は784百万円（前年同期は704百万円の支出）となりました。これは主に、柳原・村山集中連動化装置更新149百万円や信州中野駅エレベーター設置工事155百万円などの鉄道関連工事、SSセルフ化・セブンイレブン複合店化工事205百万円、そのほかバス車両などを含め固定資産取得854百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は674百万円（前年同期は977百万円の支出）となりました。これは短期借入金の純増59百万円、長期借入金の純減477百万円（借入3,050百万円・返済3,527百万円）、リース債務の返済130百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも同様ではなく、また受注生産の形態を採らない商品及び製品も多く、セグメント毎に、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

従いまして、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ経営理念「ながでんグループは、旅客輸送で培った安全・安心ノウハウを活かし、地域の快適な生活に資するサービスを提供します」の実現により、地域とお客さまの期待を持続的に超える企業グループになることをめざしてまいります。

各セグメントの対処すべき課題は次のとおりです。

愉送サービス事業群では、引き続き安心・安全で快適な輸送サービスを提供するほか、顧客サービスを拡充し利用者の維持拡大に努めてまいります。

生活サービス事業群では、自動車販売業でメーカーによる不正行為に対するユーザー対応に誠意をもって対応するほか、コンビニエンス事業の早期安定化を図るなど、顧客ニーズに即したサービスの向上に努めてまいります。

不動産サービス事業群では、建設業は積算精度の向上を図り安定した受注をめざすほか、分譲部門は在庫分譲地の早期販売に努めるほか、優良物件の開発に取り組んでまいります。

おもてなしサービス事業群では、インバウンド客の受入体制を強化するほか、観光閑散期の集客策に創意工夫を凝らし顧客の維持拡大に努めてまいります。

関連サービス事業群では、営業基盤の拡大による新規顧客の獲得に努めるとともに、営業活動に専念できる体制づくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く環境について

当社グループは、運輸業をはじめ建設、燃料等販売、介護、ホテル業など幅広い事業を展開しております。当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす主なリスクは以下の通りです。なお、以下は当社グループ全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①需要環境の変動に関わるリスク

公共交通環境や消費動向の変化、少子高齢化の進展などによる利用者の減少により当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

②燃料価格の上昇に関わるリスク

事業の運営に必要となる燃料および、電気等は価格が大きく変動し、これらの価格上昇分を十分に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

③法規制、内部統制に関わるリスク

運輸業に関わる鉄道事業法、道路運送法等などの法的な規制や法令改正への対応のための設備投資、経費の負担増加や、介護業における介護保険制度の改正などにより当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、地域に根差した企業として、安全・安心なサービスの提供に努めておりますが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故が発生した場合、電力等の社会インフラ機能が低下した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

なお、平成28年4月20日に三菱自動車工業(株)より、燃費試験における不正行為が公表され、外部有識者による特別調査委員会を設置し、真相の解明を進めるとの説明がありました。

本件は、当社グループの長野三菱自動車販売(株)の業況に影響を及ぼすことが懸念されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループでは、当連結会計年度において重要な契約等の決定、または締結はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当連結会計年度において研究開発費を計上していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づいて作成しております。当社グループの連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は上述の基準及び過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、円高進行や海外経済の減速感を背景に内外需要の低迷が続いたほか、日銀が導入したマイナス金利政策の効果も見えないなど、景気のもたつきが目立ちました。このような状況の中、善光寺御開帳や北陸新幹線開業による観光客増加に加え、アジア諸国を中心としたインバウンド旅客の増加に伴い、運輸・観光業を中心に大幅な増収となりました。一方、軽自動車税増税や石油価格の下落により自動車販売、石油販売を中心に減収となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益は17,416百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は1,183百万円(前年同期比22.2%増)、経常利益は911百万円(前年同期比36.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,206百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4「事業等のリスク」に記載した事項が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

消費税率10%への改正による事業への影響は不透明ではありますが、2年目を迎えるグループ中期経営計画

「ACTION' 15」に基づき、引き続きグループ経営資源を活用した収益力強化、既存業務の見直しによる業務の効率化、快適なサービスを提供するお客さま志向の強化、人材開発を通じた組織の活性化等の基本戦略を確実に実施していくことで、安定した収益の確保と財務体質の改善を進めてまいります。また、グループガバナンス体制の整備、内部統制の整備強化により、適正な事業活動の確保に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1「業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、輸送の安全確保や旅客サービスの向上による各種設備の維持、向上を図るとともに、増収対策や地域内での競争激化に対処するため、運輸業や不動産業を中心に1,418百万円の設備投資を実施しました。

愉送サービス事業群においては、信州中野駅エレベーター設置工事に155百万円、柳原・村山集中連動装置更新工事に149百万円、バス車両購入に93百万円など、安全性向上に向けた投資を行いました。

生活サービス事業群では、デモカー等購入に34百万円、S Sセルフ化・セブンイレブン複合店化工事に205百万円、プール用ろ過装置等に10百万円の投資を実施しました。

不動産サービス事業群では、上林ホテル仙壽閣自動火災報知設備更新に16百万円、自動軌道測定装置購入に8百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イーストプラザビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	126,945	—	60,501 (1,211.8)	—	72	187,519	48
長電権堂ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	881,698	—	36,910 (4,213.1)	—	177,630	1,096,239	—
長電権堂第2ビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	413,192	—	379,460 (2,192.6)	—	—	792,652	—
長野パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	255,717	13,754	647,000 (2,025.4)	—	9,035	925,506	3
権堂パーキングビル (長野県長野市)	不動産 サービス 事業群	206,989	3,476	477,460 (2,537.8)	—	491	688,417	3
鉄道事業	愉送 サービス 事業群	3,290,135	918,734	530,102 (406,199.5)	—	91,184	4,830,155	152

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長電バス(株)	長野県 長野市他 2箇所	愉送 サービス 事業群	106,782	334,493	—	274,079	37,417	752,773	205
長野三菱自動車販売(株)	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	261,920	44,722	645,527 (27,435.7)	60	8,098	960,328	90
北信米油(株)	長野県 長野市他 13箇所	生活 サービス 事業群	303,503	171,162	900,318 (1,406.6)	2,635	14,256	1,391,876	52
(株)長電スイミングスクール	長野県 長野市他 3箇所	生活 サービス 事業群	678,973	1,663	129,313 (2,475.7)	13,117	5,805	828,873	46

(3) 在外子会社

当社グループに在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しておりますが、計画決定に当たっては事前に提出会社と協議の上決定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修等

会社名	件名	セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)地獄谷野猿 公苑	管理事務所改築 工事	おもてなし サービス 事業群	150,000	—	自己資金	平成 28.4	平成 28.11

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,695,180	12,695,180	該当事項ありません	単元株制度は採用していません。
計	12,695,180	12,695,180	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	1,267,980	12,695,180	—	495,000	—	21,446

(注) 北信米油欄との吸収分割に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他(注)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	2	1	38	—	—	3,021	3,065	—
所有株式数(株)	23,044	455,204	30,000	1,597,742	—	—	10,589,190	12,695,180	—
所有株式の割合(%)	0.18	3.59	0.24	12.59	—	—	83.41	100.0	—

(注) 自己株式1,027,166株は「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
北野建設(株)	長野市県町524	902	7.11
長電建設(株)	長野市長野市三輪7-6-1	695	5.48
(株)八十二銀行	長野市岡田町178-8	405	3.19
北信米油(株)	長野市柳原2551	387	3.05
笠原 甲一	長野市	151	1.19
荒井 洋子	長野市	128	1.02
第一法規(株)	東京都港区南青山2-11-17	113	0.89
高沢産業(株)	長野市南千歳1丁目15-3	109	0.86
神津 雄平	長野市	104	0.82
仁科 良三	長野市	91	0.72
計	—	3,090	24.34

- (注) 1. 長電建設(株)及び北信米油(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか自己株式が1,027千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,027,166	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,134,181	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,533,833	10,533,833	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	12,695,180	—	—
総株主の議決権	—	10,533,833	—

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 長野電鉄(株)	長野市権堂町2201	1,027,166	—	1,027,166	8.09
(相互保有株式) 長電タクシー(株)	長野市吉田3-21-1	50,931	—	50,931	0.40
北信米油(株)	長野市柳原2551	387,337	—	387,337	3.05
長電建設(株)	長野市三輪7-6-1	695,913	—	695,913	5.48
計	—	2,161,347	—	2,161,347	17.02

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,027,166	—	1,027,166	—

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境、中長期的な財務体質の強化等を勘案し配当を行うことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい業況にありますが、財務状況や今後の見通しなど慎重に検討し、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当（うち中間配当0円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は2.83%となりました。

内部留保資金につきましては、営業収益の漸減傾向を食い止めることを目標とし、新規事業の更なる展開と充実を図るとともに、設備の改修・更新によって安全性の向上を行なうために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	23,336	2

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		笠原 甲一	昭和19年12月3日生	昭45. 4 日本鋼管(株)入社 " 50. 4 当社入社 平1. 6 当社取締役 " 3. 6 当社常務取締役 " 7. 6 当社代表取締役専務 " 9. 6 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	151
常務取締役	不動産事業部長 管財部長	久保田 敏之	昭和30年7月11日生	昭53. 4 (株)八十二銀行入行 平20. 6 当社常勤監査役 " 21. 6 当社取締役 " 25. 6 当社常務取締役 (現任)	(注)2	3
取締役		宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭51. 4 当社顧問弁護士 (現任) " 58. 4 長野県弁護士会会長 " 60. 6 当社取締役 (現任) 平11. 4 日本弁護士連合会副会長	(注)2	53
取締役		小坂 壮太郎	昭和36年9月13日生	平12. 4 信濃毎日新聞社入社 " 14. 3 同社取締役 " 16. 6 同社常務取締役 " 20. 3 同社専務取締役 " 21. 3 同社代表取締役専務 " 23. 3 同社代表取締役社長 (現任) " 23. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	10
取締役	企画部長	神津 雄平	昭和36年9月28日生	平5. 6 当社入社 " 16. 6 当社取締役 " 18. 2 当社執行役員 " 23. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	104
取締役	鉄道事業部長	井原 本雄	昭和36年7月30日生	昭60. 7 当社入社 平19. 7 当社執行役員 " 25. 6 当社取締役 (現任)	(注)2	6
常勤監査役		小林 明	昭和31年9月20日生	昭54. 4 (株)八十二銀行入行 平17. 6 同 中野支店長 " 19. 6 同 小諸支店長 " 22. 6 (財)長野経済研究所 常務理事 " 28. 6 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	—
計						329

- (注) 1. 取締役宮澤建治及び小坂壮太郎は、社外取締役であります。
2. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、顧客、沿線の住民の皆様などから信頼されるグループであるために、より経営の効率性・透明性を高める観点から、意思決定の迅速化、監督機能の強化、更にはグループの統制などについて体制を整えることを重要課題と認識しております。今後もコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、必要な施策を実施してまいります。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、法令で定められた事項及び経営上重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成する常務会を置き、取締役会で決定した方針に基づいて、年間の経営方針をはじめ経営上の重要な事項について審議を行っております。

(ロ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況等

当社は、各種規程を制定し、職務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者等を明確に規定すると共に、全ての業務の効率的な運営を目指しながら、順法意識の向上を図り、適法かつ適正に事業活動を行い、責任体制の確立及び強化を図っております。また、取締役間の意思疎通を図り、相互に監督しながら、企業行動の透明性・適法性を担っております。

取締役の職務執行に関する文書及びその他の情報等については、文書管理規程に基づき、適切に保存及び管理しております。また、顧問弁護士は宮澤法律事務所に依頼しており、重要な契約等、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。

(ハ) 監査役監査の状況

当社の監査役は取締役会に出席し必要に応じて助言・意見等を行っております。また、会計監査人との連携については、定期的な意見交換等を行いながら連携を密に協力しております。

(ニ) 会計監査の状況

会計監査は、UHY東京監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査等により会計処理の正確性と透明性の強化に努めております。なお、当社の会計監査を執行した公認会計士は以下の2名であります。また、下記公認会計士のほかに、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名程度であります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之 氏
指定社員 業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 氏

(ホ) 社外取締役との関係

社外の豊富な見識と経験により、必要に応じて客観的な助言・意見等を受け、経営の透明性の確保、監督の強化を図っております。なお、社外取締役と当社との間に、取引関係その他特別な利害関係はありません。

ハ. 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	62百万円
監査役に支払った報酬	9百万円

ニ. 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ヘ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	10,020	—	10,020	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,020	—	10,020	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表についてUHY東京監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,481,406	※2 3,804,202
受取手形及び売掛金	526,768	429,846
未収金	1,196,763	917,047
分譲土地	497,306	445,976
商品	218,007	193,750
原材料及び貯蔵品	132,167	130,558
未成工事支出金	30,315	72,544
繰延税金資産	140,403	118,848
その他	463,501	381,722
貸倒引当金	△14,138	△10,225
流動資産合計	5,672,502	6,484,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 9,953,692	※2 9,871,804
車両運搬具（純額）	※2 697,811	※2 589,721
機械及び装置（純額）	※2 799,150	※2 904,795
工具、器具及び備品（純額）	361,967	331,764
リース資産（純額）	304,931	353,783
土地	※2 5,096,683	※2 5,071,747
建設仮勘定	15,837	14,293
有形固定資産合計	※1 17,230,074	※1 17,137,910
無形固定資産		
その他	324,299	311,719
無形固定資産合計	324,299	311,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,029,803	828,573
繰延税金資産	173,028	170,347
その他	709,735	730,944
貸倒引当金	△265,300	△265,247
投資その他の資産合計	1,647,266	1,464,617
固定資産合計	19,201,641	18,914,247
資産合計	24,874,144	25,398,519

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	376,914	327,841
短期借入金	※2 548,520	※2 608,100
1年内償還予定の社債	310,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,669,334	※2 3,336,734
リース債務	112,974	125,818
未払金	661,684	773,555
未払法人税等	190,508	267,617
未成工事受入金	69,516	170,140
賞与引当金	119,349	129,576
固定資産除却等損失引当金	59,353	—
屋代線廃線引当金	20,000	20,500
資産除去債務	—	6,400
その他	961,127	895,514
流動負債合計	7,099,283	6,661,798
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	※2 8,449,871	※2 8,304,650
リース債務	235,345	265,222
長期未払金	493,057	449,838
繰延税金負債	411,096	286,304
役員退職慰労引当金	130,630	139,230
厚生年金基金解散損失引当金	280,522	280,522
屋代線廃線引当金	63,836	54,887
環境対策引当金	92,530	—
退職給付に係る負債	61,846	56,847
資産除去債務	82,475	76,675
その他	596,465	584,281
固定負債合計	10,897,676	10,748,459
負債合計	17,996,960	17,410,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金	381,251	381,251
利益剰余金	5,394,587	6,579,825
自己株式	△120,149	△120,149
株主資本合計	6,150,689	7,335,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,750	161,912
その他の包括利益累計額合計	291,750	161,912
非支配株主持分	434,744	490,420
純資産合計	6,877,183	7,988,261
負債純資産合計	24,874,144	25,398,519

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	18,044,796	17,416,183
運輸業等営業費及び売上原価	14,627,549	13,788,103
売上総利益	3,417,246	3,628,080
販売費及び一般管理費	※1 2,449,186	※1 2,444,715
営業利益	968,060	1,183,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,596	21,772
貸倒引当金戻入額	1,507	110
雑収入	39,213	40,399
営業外収益合計	61,317	62,281
営業外費用		
支払利息	333,194	300,335
雑支出	27,872	33,680
営業外費用合計	361,067	334,015
経常利益	668,310	911,631
特別利益		
固定資産売却益	※2 747	※2 55,094
補助金	332,323	606,271
環境対策引当金戻入益	—	86,080
その他	27,624	2,866
特別利益合計	360,695	750,312
特別損失		
固定資産売却損	※3 710	※3 6,872
固定資産除却損	※4 2,611	※4 33,674
減損損失	※5 128,063	—
環境対策費	—	39,278
固定資産除却等損失引当金繰入額	59,353	—
その他	20,299	4,312
特別損失合計	211,038	84,138
税金等調整前当期純利益	817,967	1,577,805
法人税、住民税及び事業税	253,298	356,099
法人税等調整額	△245,954	△40,988
法人税等合計	7,344	315,110
当期純利益	810,623	1,262,694
非支配株主に帰属する当期純利益	19,443	56,388
親会社株主に帰属する当期純利益	791,179	1,206,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	810,623	1,262,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,483	△129,948
その他の包括利益合計	※ 149,483	※ △129,948
包括利益	960,106	1,132,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	940,545	1,076,469
非支配株主に係る包括利益	19,561	56,276

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	381,251	4,624,475	△120,149	5,380,577	143,084	143,084
当期変動額							
剰余金の配当			△21,067		△21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			791,179		791,179		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						148,665	148,665
当期変動額合計	—	—	770,111	—	770,111	148,665	148,665
当期末残高	495,000	381,251	5,394,587	△120,149	6,150,689	291,750	291,750

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	415,782	5,939,445
当期変動額		
剰余金の配当		△21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		791,179
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,961	167,626
当期変動額合計	18,961	937,738
当期末残高	434,744	6,877,183

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合 計
当期首残高	495,000	381,251	5,394,587	△120,149	6,150,689	291,750	291,750
当期変動額							
剰余金の配当			△21,067		△21,067		
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,206,306		1,206,306		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△129,837	△129,837
当期変動額合計	—	—	1,185,238	—	1,185,238	△129,837	△129,837
当期末残高	495,000	381,251	6,579,825	△120,149	7,335,927	161,912	161,912

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	434,744	6,877,183
当期変動額		
剰余金の配当		△21,067
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,206,306
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55,676	△74,160
当期変動額合計	55,676	1,111,077
当期末残高	490,420	7,988,261

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	817,967	1,577,805
減価償却費	1,176,537	1,306,672
のれん償却額	8,112	8,112
減損損失	128,063	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,000	8,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,441	10,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,680	△3,965
固定資産除却等損失引当金の増減額 (△は減少)	59,353	△59,353
屋代線廃線引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△92,530
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,499	△4,998
受取利息及び受取配当金	△20,596	△21,772
支払利息	333,194	300,335
有形固定資産売却損益 (△は益)	△36	△48,221
有形固定資産除却損	2,611	33,674
売上債権の増減額 (△は増加)	△345,173	585,575
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,564	34,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,448	△49,072
その他	△77,674	△273,319
小計	1,853,969	3,312,734
利息及び配当金の受取額	20,596	21,772
利息の支払額	△330,849	△298,863
法人税等の支払額	△161,553	△279,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,163	2,755,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,132	△123,698
定期預金の払戻による収入	104,802	97,880
有形固定資産の取得による支出	△721,610	△837,266
有形固定資産の売却による収入	3,919	95,942
無形固定資産の取得による支出	△3,561	△17,029
投資有価証券の取得による支出	△2,672	△2,484
投資有価証券の売却による収入	—	17,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,673	—
保証金返還による収入	—	△2,340
その他	22,833	△12,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704,095	△784,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,180	59,580
長期借入れによる収入	2,760,000	3,050,000
長期借入金の返済による支出	△3,689,620	△3,527,821
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	△60,000	△310,000
配当金の支払額	△20,126	△19,867
リース債務の返済による支出	△109,998	△130,662
割賦取引による収入	217,000	—
割賦債務の返済による支出	△37,974	△45,003
非支配株主への配当金の支払額	△600	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,499	△674,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△299,430	1,296,977
現金及び現金同等物の期首残高	2,431,504	2,132,073
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,132,073	※ 3,429,051

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は下記の12社であります。

- 長電バス(株)
- 長電タクシー(株)
- 長電テクニカルサービス(株)
- 長野三菱自動車販売(株)
- 北信米油(株)
- (株)長電スイミングスクール
- (株)ながでんハートネット倶楽部
- 長電建設(株)
- (株)エアフォルク
- (株)長電パークリゾート
- (株)小布施ハイウェイオアシス
- (株)地獄谷野猿公苑

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価差益については純資産の部に計上、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価の無いもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 移動平均法による原価法、但し一部連結子会社は最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品 総平均法による原価法もしくは個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物 定額法及び定率法
 - 取替資産 取替法（鉄道固定資産の一部）
 - その他 定率法、但し一部連結子会社は定額法
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物 5～50年
 - 機械装置 8～30年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ハ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員及び兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ニ 屋代線廃線引当金
 - 屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
 - ホ 環境対策引当金
 - 産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。
 - ヘ 厚生年金基金解散損失引当金
 - 長野山梨石油厚生年金基金の解散に伴い発生する支出に備えるため、負担相当額を引当計上しております。
 - ト 固定資産除却等損失引当金
 - 営業施設の変更計画に伴い将来発生することが見込まれる既存設備の撤去に係る損失に備えるため、固定資産除却損等について合理的に見積もった金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社の執行役員及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
 - 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段：金利スワップ
 - ヘッジ対象：借入金利息
 - b. ヘッジ手段：為替予約
 - ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

また、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	18,809,306千円		19,843,762千円

※ 2. 担保に供している資産並びに担保付き債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金	77,000千円	(—)	77,000千円	(—)
建物及び構築物	6,689,025	(3,069,218千円)	6,713,835	(3,290,135千円)
車両運搬具	298,435	(298,435)	244,596	(244,596)
機械及び装置	615,830	(615,830)	674,138	(674,138)
土地	3,538,824	(530,172)	3,604,960	(530,102)
合計	11,219,117	(4,513,656)	11,314,530	(4,738,971)

担保付き債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	410,000千円	(—)	320,000千円	(—)
1年以内返済予定長期借入金	3,570,542	(2,587,128千円)	3,235,524	(2,616,594千円)
長期借入金	8,093,589	(6,269,624)	7,955,457	(6,118,780)
合計	12,074,131	(8,856,752)	11,510,981	(8,735,374)

上記のうち () 内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
人件費	1,508,474千円	1,490,788千円
経費	747,626	742,656
諸税	68,019	63,086
減価償却費	125,066	148,183

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	564千円	8,408千円
工具器具備品	182	9
		土地
		その他
合計	747	55,094

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	710千円	972千円
		工具器具備品
		土地
合計	710	6,872

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,173千円	22,192千円
機械及び装置	40	1,861
車両運搬具	579	5,044
工具器具備品	408	4,335
土地	409	239
合計	2,611	33,674

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
長野県長野市	不動産賃貸業	建物等
長野県長野市	自動車販売	土地及び建物等

当社グループは、管理会計上の事業及び区分毎にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（128,063千円）として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物92,609千円、機械及び装置2,200千円、工具器具備品231千円、土地33,021千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定し、正味売却価格は固定資産税評価額を基本に算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当該事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	205,711千円	△186,715千円
組替調整額	—	△2,800
税効果調整前	205,711	△186,715
税効果額	△56,228	59,566
その他有価証券評価差額金	149,483	△129,948
その他の包括利益合計	149,483	△129,948

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180	—	—	12,695,180
合計	12,695,180	—	—	12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347	—	—	2,161,347
合計	2,161,347	—	—	2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,695,180	—	—	12,695,180
合計	12,695,180	—	—	12,695,180
自己株式				
普通株式	2,161,347	—	—	2,161,347
合計	2,161,347	—	—	2,161,347

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,067	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,481,406千円	3,804,202千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△349,332	△375,150
現金及び現金同等物	2,132,073	3,429,051

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、運輸業におけるバス車両であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画・設備投資計画などに照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業取引によって発生するすべての信用リスクにおよぶ取引に対して、定期的に得意先の財務状況等の悪化などによる回収懸念の早期発見及び把握に努めており、取引の安全と債権の保全を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係性を考慮して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し金利変動リスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、日計又は月次単位で資金繰計画を作成・更新し、手許流動性資金の維持管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

市場価格に基づく時価のほか、市場価格の無い場合については、合理的に時価を算定するなど随時取引先の業況の把握に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,481,406	2,481,406	—
(2) 受取手形及び売掛金	526,768	526,768	—
(3) 未収金	1,196,763	1,196,763	—
(4) 投資有価証券	833,513	833,513	—
資産計	5,038,452	5,038,452	—
(1) 支払手形及び買掛金	376,914	376,914	—
(2) 未払金	661,684	661,684	—
(3) 短期借入金	548,520	548,520	—
(4) 社債(*1)	310,000	310,132	132
(5) 長期借入金(*2)	12,119,205	12,082,793	△36,411
(6) リース債務(*3)	348,320	350,596	2,276
負債計	14,364,644	14,330,641	△34,002
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,804,202	3,804,202	—
(2) 受取手形及び売掛金	429,846	429,846	—
(3) 未収金	917,047	917,047	—
(4) 投資有価証券	632,282	632,282	—
資産計	5,783,379	5,783,379	—
(1) 支払手形及び買掛金	327,841	327,841	—
(2) 未払金	773,555	773,555	—
(3) 短期借入金	608,100	608,100	—
(4) 社債(*1)	250,000	249,457	△542
(5) 長期借入金(*2)	11,641,384	11,712,428	71,044
(6) リース債務(*3)	391,041	387,113	△3,928
負債計	13,991,922	14,058,496	66,573
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 流動負債の1年以内返済予定の社債を合算して表示しております。

(*2) 流動負債の1年以内返済予定の長期借入金を合算して表示しております。

(*3) 流動負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、株式等は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存価格及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
非上場株式	196,290	196,291

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,481,406	—	—	—
受取手形及び売掛金	526,768	—	—	—
未収金	1,196,763	—	—	—
合計	4,204,938	—	—	—

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,804,202	—	—	—
受取手形及び売掛金	429,846	—	—	—
未収金	917,047	—	—	—
合計	5,151,096	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	548,520	—	—	—	—	—
社債	310,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,669,334	2,798,106	2,166,041	1,569,868	1,040,593	875,263
リース債務	112,974	92,839	67,612	45,408	26,488	2,996
合計	4,640,828	2,890,945	2,233,653	1,615,276	1,067,081	878,259

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	608,100	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	250,000	—
長期借入金	3,336,734	2,754,977	2,158,804	1,629,529	946,235	815,105
リース債務	125,818	97,392	71,036	53,143	32,760	10,890
合計	4,070,652	2,852,369	2,229,840	1,682,672	1,228,995	825,995

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	823,355	386,251	437,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,157	11,768	△1,610
合計		833,513	398,020	435,493

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 196,290千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	578,424	311,729	266,695
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	53,857	74,575	△20,717
合計		632,282	386,304	245,977

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 196,291千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
株式	17,000	2,800	—
合計	17,000	2,800	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,751,000	1,756,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,671,500	1,659,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付負債の期首残高	59,346千円	61,846千円
退職給付費用	13,583	11,492
退職給付の支払額	△5,353	△16,490
制度への拠出額	△5,730	—
退職給付負債の期末残高	61,846	56,847

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	203,667千円	199,284千円
年金資産	△149,986	△144,202
	53,681	55,082
非積立型制度の退職給付債務	8,165	1,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,846	56,847
退職給付に係る負債	61,846	56,847
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,846	56,847

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,583千円 当連結会計年度11,492千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度50,970千円、当連結会計年度51,621千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39,060千円、当連結会計年度11,168千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	6,290,352千円	6,719,338千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	12,641,714	12,465,627
差引額	△6,351,361	△5,746,288

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	3.5%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度	3.5%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度4,033,017千円、当連結会計年度3,794,801千円）及び繰越不足金（前連結会計年度2,318,344千円、当連結会計年度1,951,487千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	40,953 千円	42,106 千円
未払事業税	9,857	9,868
役員退職慰労引当金	45,278	46,744
退職給付に係る負債	21,556	19,333
未払金	24,573	11,553
長期未払金	95,647	89,080
屋代線廃線引当金	27,051	23,034
環境対策引当金	29,702	—
厚生年金基金解散損失引当金	97,902	93,968
資産除去債務	26,474	25,337
ゴルフ会員権評価損	120,970	104,737
減損損失	502,988	445,450
繰越欠損金	99,258	95,251
未実現利益	60,601	64,752
その他	22,986	56,901
繰延税金資産 小計	1,247,524	1,128,120
評価性引当額	△934,092	△642,857
繰延税金資産 合計	313,432	485,262
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△142,925	△83,358
固定資産圧縮積立金	△261,373	△382,504
資産除去債務	△6,797	△6,378
特別償却	—	△10,130
繰延税金負債 合計	△411,096	△482,371
繰延税金資産（負債）の純額	△97,664	2,891

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.2	0.5
受取配当金等の益金不算入額	△0.2	△0.4
所得税等還付金	△0.4	—
繰越欠損金の期限切れ	4.3	—
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	△1.7	2.2
評価性引当額	△34.8	△15.6
その他	△2.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	20.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が43,516千円、法人税等調整額が34,358千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9,157千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 鉄道車両の廃棄にあたり、「環境関連法令規程」により労働安全衛生法、大気汚染防止法、建設リサイクル法、廃棄物処理法などの法律遵守に伴う撤去義務であります。
- (2) デイサービス千曲施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務当であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

- (1) 使用見込期間を取得から13年と見積り、割引率は1.30%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (2) 使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.61%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	66,680 千円	82,475 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,243	—
時の経過による調整額	551	600
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額 (△は減少)	—	—
期末残高	82,475	83,075

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、長野県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は420,627千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は404,666千円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,654,210千円	7,255,495千円
期中増減額	△398,714	△309,792
期末残高	7,255,495	6,945,703
期末時価	7,726,891	7,635,330

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は長野パーキング無人化に伴う精算機設置工事等（45,882千円）であり、主な減少額は減損損失（128,063千円）および減価償却費（316,533千円）であります。当連結会計年度の主な増加額は権堂パーキング非常階段改修工事等（40,979千円）であり、主な減少額は減価償却費（295,018千円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「顧客基盤の共通性」の観点から「輸送サービス事業群」（鉄道業、一般乗合旅客自動車等）、「生活サービス事業群」（自動車販売業、石油製品販売業、ガス販売業等）、「不動産サービス事業群」（分譲・仲介・賃貸業、建設業）、「おもてなしサービス事業群」（旅館業、ハイウェイオアシス業）及び「関連サービス事業群」（旅行代理業、広告代理業、保険代理業）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	輸送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,807,815	7,094,136	3,953,954	1,136,225	1,052,664	18,044,796	—	18,044,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,984	182,933	415,184	7,785	190,509	910,397	△910,397	—
計	4,921,800	7,277,070	4,369,138	1,144,010	1,243,174	18,955,193	△910,397	18,044,796
セグメント利益 又は損失(△)	△91,229	240,130	544,433	132,818	140,017	966,170	1,889	968,060
セグメント資産	7,589,339	5,409,609	10,598,369	941,390	85,799	24,624,508	249,636	24,874,144
その他の項目								
減価償却費	621,108	153,492	386,360	33,788	1,389	1,196,138	△19,601	1,176,537
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	482,517	41,169	208,555	21,275	3,424	756,941	△31,769	725,172

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゆう送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	計		
営業収益								
外部顧客への 売上高	4,856,969	6,377,211	3,849,269	1,250,041	1,082,691	17,416,183	—	17,416,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132,820	230,329	851,905	7,355	184,723	1,407,134	△1,407,134	—
計	4,989,789	6,607,540	4,701,175	1,257,397	1,267,414	18,823,318	△1,407,134	17,416,183
セグメント利益 又は損失 (△)	74,852	255,589	541,565	195,972	146,657	1,214,638	△31,272	1,183,365
セグメント資産	7,575,148	5,254,988	10,441,976	1,024,699	116,507	24,413,320	985,199	25,398,519
その他の項目								
減価償却費	703,199	162,362	415,035	44,445	3,875	1,328,918	△22,245	1,306,672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	791,122	280,416	117,399	34,884	5,814	1,229,639	△375,344	854,295

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,928,015	2,121,206	2,323,214	2,839,607	1,885,937	11,097,980

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	鉄道	バス	自動車販売	石油製品販売	不動産	合計
外部顧客への売上高	1,953,367	2,239,472	2,193,792	2,232,609	1,935,216	10,554,459

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
減損損失	—	37,472	90,590	—	—	128,063

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	64,897	—	—	64,897

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	愉送 サービス 事業群	生活 サービス 事業群	不動産 サービス 事業群	おもてなし サービス 事業群	関連 サービス 事業群	合計
当期償却額	—	—	8,112	—	—	8,112
当期末残高	—	—	56,785	—	—	56,785

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額 611.60円	1株当たり純資産額 711.79円
1株当たり当期純利益 75.11円	1株当たり当期純利益 114.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	791,179	1,206,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	791,179	1,206,306
期中平均株式数(千株)	10,533	10,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
提出会社	第6回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成22年5月31日	250,000 (250,000)	— (—)	1.76%	なし	平成27年5月29日
	第7回無担保社債 (㈱みずほ銀行保証付)	平成22年12月10日	60,000 (60,000)	— (—)	1.66%	なし	平成27年11月30日
	第8回無担保社債 (㈱八十二銀行保証付)	平成27年5月29日	— (—)	250,000 (—)	1.27%	なし	平成32年5月29日
合計	—	—	310,000 (310,000)	250,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	250,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	548,520	608,100	1.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,669,334	3,336,734	2.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	112,974	125,818	1.20	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,449,871	8,304,650	2.32	平成29年～39年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	235,345	265,222	1.15	平成29年～34年
計	13,016,045	12,640,525	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,754,977	2,158,804	1,629,529	946,235
リース債務	97,392	71,036	53,143	32,760

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1(1) 764,679	※1(1) 1,547,899
未収運賃	46,330	41,007
未収金	1,036,828	808,011
未収収益	13,082	16,617
分譲土地	144,111	260,859
商品	9,941	18,093
貯蔵品	3,039	3,092
前払費用	35,436	36,185
関係会社短期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	86,320	63,241
その他	45,536	57,195
貸倒引当金	△290	△280
流動資産合計	2,185,016	2,871,924
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1(2),※3 11,072,387	※1(2),※3 11,663,920
減価償却累計額	△6,288,326	△6,703,226
有形固定資産(純額)	4,784,061	4,960,693
無形固定資産	20,839	16,221
鉄道事業固定資産合計	4,804,901	4,976,915
旅館業・旅行業固定資産		
有形固定資産	※1(3) 831,897	※1(3) 836,868
減価償却累計額	△607,181	△628,792
有形固定資産(純額)	224,715	208,075
無形固定資産	27,066	24,326
旅館業・旅行業固定資産合計	251,781	232,402
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1(4) 13,539,615	※1(4) 13,583,178
減価償却累計額	△4,957,960	△5,322,575
有形固定資産(純額)	8,581,655	8,260,603
無形固定資産	177,279	184,598
不動産事業固定資産合計	8,758,935	8,445,202
付帯事業固定資産		
有形固定資産	43,663	43,612
減価償却累計額	△39,018	△37,985
有形固定資産(純額)	4,645	5,627
無形固定資産	63	63
付帯事業固定資産	4,708	5,690
建設仮勘定	14,040	486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	993,302	993,302
投資有価証券	812,862	670,932
出資金	1,256	1,266
関係会社長期貸付金	390,355	390,355
長期前払費用	21,219	25,719
ゴルフ会員権	224,793	224,793
敷金保証金	55,214	55,236
その他	24,511	28,022
繰延税金資産	—	155,057
貸倒引当金	△541,848	△541,848
投資その他の資産合計	1,981,666	2,002,838
固定資産合計	15,816,032	15,663,535
資産合計	18,001,049	18,535,459
負債の部		
流動負債		
短期借入金	58,520	178,100
関係会社短期借入金	250,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,134,372	3,106,388
1年内償還予定の社債	310,000	—
リース債務	4,509	3,851
未払金	885,330	925,429
未払法人税等	93,326	94,058
未払費用	106,522	77,991
前受運賃	54,636	129,499
前受金	11,806	13,259
預り連絡運賃	7,801	7,917
預り金	40,322	52,639
前受収益	59,252	58,638
資産除去債務	—	6,400
賞与引当金	44,647	51,661
屋代線廃線引当金	20,000	20,500
その他	74,104	24,499
流動負債合計	5,155,152	5,200,833
固定負債		
社債	—	250,000
長期借入金	7,762,353	7,405,820
リース債務	3,922	71
退職給付引当金	1,000	1,440
役員退職慰労引当金	73,920	79,880
預り保証金及び敷金	486,295	481,101
長期未払金	491,651	440,748
資産除去債務	82,475	76,675
環境対策引当金	92,530	—
屋代線廃線引当金	63,836	54,887
繰延税金負債	374,818	423,665
その他	17,720	16,400
固定負債合計	9,450,523	9,230,691
負債合計	14,605,676	14,431,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
資本剰余金		
資本準備金	21,446	21,446
その他資本剰余金	499,394	499,394
資本剰余金合計	520,841	520,841
利益剰余金		
利益準備金	3,500	5,834
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	558,595	801,240
特別償却準備金	—	20,754
繰越利益剰余金	1,673,040	2,209,348
利益剰余金合計	2,235,136	3,037,177
自己株式	△74,698	△74,698
株主資本合計	3,176,278	3,978,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,093	125,615
評価・換算差額等合計	219,093	125,615
純資産合計	3,395,372	4,103,935
負債純資産合計	18,001,049	18,535,459

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,869,883	1,888,404
運輸雑収	100,777	107,550
鉄道事業営業収益合計	1,970,661	1,995,954
営業費		
運輸営業費	1,306,069	1,307,393
一般管理費	146,167	129,328
諸税	90,922	87,002
減価償却費	393,214	425,514
鉄道事業営業費合計	1,936,373	1,949,237
鉄道事業営業利益	34,287	46,717
旅館業・旅行業営業利益		
営業収益		
旅館業	247,499	277,939
旅行業	718,979	737,339
旅館業・旅行業営業収益合計	966,478	1,015,279
営業費		
旅館業	225,280	237,998
旅行業	714,396	722,717
一般管理費	30,481	28,232
旅館業・旅行業営業費合計	970,158	988,948
旅館業・旅行業営業利益また旅館業・旅行業営業損失(△)	△3,679	26,330
不動産事業営業利益		
営業収益	1,774,375	1,549,576
営業費	1,264,064	1,083,843
不動産事業営業利益	510,311	465,733
付帯事業営業利益		
営業収益	524,195	530,074
営業費	377,789	388,548
付帯事業営業利益	146,405	141,526
全事業営業利益	687,325	680,307
営業外収益		
受取利息	1,448	659
関係会社受取配当金	10,400	14,560
その他の受取配当金	13,118	14,598
貸倒引当金戻入額	1,507	110
雑収入	7,228	6,597
営業外収益合計	33,703	36,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	287,075	263,025
社債利息	5,825	3,593
貸倒引当金繰入額	6,940	100
雑支出	12,452	21,254
営業外費用合計	312,293	287,973
経常利益	408,735	428,858
特別利益		
固定資産売却益	182	46,682
補助金	133,964	373,487
受取補償金	120	—
受取保険金	26,000	—
環境対策引当金戻入益	—	86,080
特別利益合計	160,267	506,250
特別損失		
固定資産売却損	—	36
固定資産除却損	508	4,431
減損損失	105,740	—
本社移転費用	8,533	—
その他の特別損失	13,341	2,515
特別損失合計	128,124	6,983
税引前当期純利益	440,877	928,125
法人税、住民税及び事業税	96,994	137,428
法人税等調整額	△210,180	△34,680
法人税等合計	△113,185	102,748
当期純利益	554,063	825,377

【営業費明細表】

区分	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		
	金額 (千円)			金額 (千円)		
I 鉄道事業営業費						
1. 運送営業費						
(1) 人件費	598,413			597,206		
(2) 経費	707,655			710,187		
計		1,306,069			1,307,393	
2. 一般管理費						
(1) 人件費	100,440			89,541		
(2) 経費	45,727			39,787		
計		146,167			129,328	
3. 諸税		90,922			87,002	
4. 減価償却費		393,214			425,514	
鉄道事業営業費合計			1,936,373			1,949,237
II 旅館業・旅行業営業費						
1. 営業費						
(1) 旅館業営業費						
人件費	76,326			78,830		
経費	124,069			130,045		
諸税	7,145			5,737		
減価償却費	17,738			23,385		
計		225,280			237,998	
(2) 旅行業営業費						
人件費	71,318			68,456		
経費	642,580			652,932		
諸税	226			363		
減価償却費	271			964		
計		714,396			722,717	

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	金額 (千円)			金額 (千円)		
2. 一般管理費						
人件費	19,812			18,524		
経費	10,668			9,708		
計		30,481			28,232	
旅館業・旅行業合計			970,158			988,948
Ⅲ 不動産事業営業費						
人件費		114,817			113,361	
経費		638,019			459,927	
諸税		140,339			132,318	
減価償却費		370,887			378,234	
不動産事業営業費合計			1,264,064			1,083,843
Ⅳ 付帯事業営業費						
人件費		125,806			131,472	
経費		250,744			254,089	
諸税		43			77	
減価償却費		1,195			2,910	
付帯事業営業費合計			377,789			388,548
全事業営業費合計			4,548,385			4,410,578

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	1,166	—	992,842
当期変動額							
特別償却準備金の積立							
税率変更による積立金の調整額							
剰余金の配当					2,333		
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩							△434,247
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,333	—	△434,247
当期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	—	558,595

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	710,399	1,704,408	△74,698	2,645,551	110,962	2,756,513
当期変動額						
特別償却準備金の積立						
税率変更による積立金の調整額						
剰余金の配当	△25,669	△23,336		△23,336		△23,336
固定資産圧縮積立金の積立		—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	434,247	—		—		—
当期純利益	554,063	554,063		554,063		554,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					108,131	108,131
当期変動額合計	962,641	530,727	—	530,727	108,131	638,859
当期末残高	1,673,040	2,235,136	△74,698	3,176,278	219,093	3,395,372

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	495,000	21,446	499,394	520,841	3,500	—	558,595
当期変動額							
特別償却準備金の積立						20,754	
税率変更による積立金の調整額							12,470
剰余金の配当					2,333		
固定資産圧縮積立金の積立							259,240
固定資産圧縮積立金の取崩							△29,066
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,333	20,754	242,644
当期末残高	495,000	21,446	499,394	520,841	5,834	20,754	801,240

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,673,040	2,235,136	△74,698	3,176,278	219,093	3,395,372
当期変動額						
特別償却準備金の積立	△20,754	—		—		—
税率変更による積立金の調整額	△12,470	—		—		—
剰余金の配当	△25,669	△23,336		△23,336		△23,336
固定資産圧縮積立金の積立	△259,240	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	29,066	—		—		—
当期純利益	825,377	825,377		825,377		825,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△93,478	△93,478
当期変動額合計	536,308	802,041	—	802,041	△93,478	708,562
当期末残高	2,209,348	3,037,177	△74,698	3,978,320	125,615	4,103,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し評価差額については純資産の部に計上、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

商品・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産のうち取替資産……取替法

その他の有形固定資産……定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改定に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …… 5～50年

機械装置…… 8～30年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

(3) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 長期前払費用……定額法

注）上記は、投資その他の資産に計上してある長期前払費用の処理基準であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

確定拠出型の制度として、平成9年度より特定退職金共済制度を採用しております。なお、執行役員については、退職金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 屋代線廃線引当金

屋代線廃線に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

産業廃棄物の処理など、環境対策に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金利息
- b. ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(2) 固定資産圧縮積立金

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架工事や踏切道路拡幅工事等を行なうに当たり、国および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けています。これらの工事負担金等は工事完成時に当該工事負担金等相当額を利益処分にて積み立てております。

(3) 開発支払利子の原価算入

不動産開発事業に係る正常な開発期間中（開発の着手から完了まで）に発生する支払利子については、資産の取得原価に算入しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

※(1) 定期預金

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1,000千円	1,000千円

宝くじ受託業務に関して担保に供しております。

有形固定資産のうち担保に供している資産

※(2) 鉄道事業固定資産 (鉄道財団)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
構築物	2,742,829千円 (簿価)	2,822,202千円 (簿価)
車両	298,435 (")	244,596 (")
建物	326,388 (")	467,932 (")
土地	530,172 (")	530,102 (")
機械装置	615,830 (")	674,138 (")
計	4,513,656	4,738,971

上記物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	8,856,752千円	8,735,374千円

※(3) 旅館業固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物等のうち	200,242千円 (簿価)	186,357千円 (簿価)
計	200,242	186,357

※(4) 不動産事業固定資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物のうち	2,758,124千円 (簿価)	2,622,361千円 (簿価)
土地のうち	2,020,505 (")	2,020,502 (")
計	4,778,630	4,642,864

上記(3) から(4) までの物件に対応する借入金

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,963,600千円	1,659,312千円

2. 関係会社項目

重要性が乏しいため記載を省略しております。

※3. 国庫補助金等の受入れによる固定資産の圧縮記帳は行っておりません。

なお、固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
16,581,105千円	16,581,105千円

4. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)
長電バス(株)	2,120千円	長野三菱自動車販売(株)	496,596千円
長野三菱自動車販売(株)	547,390	北信米油(株)	134,848
北信米油(株)	74,072	(株)長電スイミングスクール	76,719
(株)長電スイミングスクール	122,295		
計	745,877	計	708,163

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具器具備品	—千円		6千円
土地	182		46,516
その他	—		159
計	182		46,682

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	—千円		188千円
構築物	37		623
工具器具備品	61		3,619
土地	409		—
計	508		4,431

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式993,302千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	14,644 千円	15,859 千円
退職給付引当金	321	439
未払金	24,573	11,553
長期未払金	95,647	89,080
役員退職慰労引当金	24,544	26,116
屋代線廃線引当金	27,051	23,034
環境対策引当金	29,702	—
資産除去債務	26,474	25,337
子会社株式評価損	12,859	12,218
ゴルフ会員権評価損	17,815	16,927
繰越欠損金	29,623	—
貸倒引当金	173,865	165,349
減損損失	287,637	277,573
その他	22,008	38,421
繰延税金資産 小計	786,769	701,911
評価性引当額	△700,449	△483,612
繰延税金資産 合計	86,320	218,299
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△103,577	△55,126
固定資産圧縮積立金	△264,442	△352,031
資産除去債務	△6,797	△6,378
特別償却	—	△10,130
繰延税金負債 合計	△374,818	△423,665
繰延税金資産(負債)の純額	△288,498	△205,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4 %	32.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等の益金不算入額	△0.9	△0.6
評価性引当額	△51.1	△23.7
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	△4.7	1.3
その他	△4.5	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.7	11.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が45,979千円、法人税等調整額が37,485千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,494千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	345,000	167,325
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,000	191,680
		長野朝日放送(株)	750	37,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	176,370	29,647
		第一法規(株)	59,576	36,167
		志賀高原リゾート開発(株)	7,420	34,612
		イオン(株)	22,912	37,254
		しなの鉄道(株)	600	30,000
		(株)インフォメーションネットワークコミュニティ	400	20,000
		北野建設(株)	43,973	12,004
		(株)守谷商会	49,000	14,798
		(株)鉄索会館	183	9,150
		(株)ながの東急百貨店	38,400	7,795
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,430	5,439
		新光電気工業(株)	9,000	5,697
		須坂温泉(株)	1,134	5,670
		その他 (21銘柄)	73,695	26,191
計			878,843	670,932

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,406,529	218,095	3,760	11,620,865	5,900,406	408,665	5,720,458
構築物	6,735,000	251,573	1,492	6,985,081	4,041,554	184,256	2,943,527
車両	1,507,871	—	—	1,507,871	1,263,275	53,839	244,596
機械装置	1,478,141	164,064	—	1,642,206	942,624	94,299	699,582
工具・器具・備品	764,503	34,062	16,914	781,651	532,274	78,806	249,377
土地	3,575,515	—	505	3,575,009	—	—	3,575,009
リース資産	20,001	—	5,108	14,893	12,444	2,933	2,448
建設仮勘定	14,040	486	14,040	486	—	—	486
有形固定資産計	25,501,604	668,282	41,820	26,128,065	12,692,579	822,800	13,435,486
無形固定資産							
借地権	184,695	—	—	184,695	7,770	—	176,925
電話加入権他	86,524	7,571	2,608	91,487	43,202	7,609	48,284
無形固定資産計	271,219	7,571	2,608	276,182	50,972	7,609	225,210
長期前払費用	21,219	9,383	4,883	25,719	—	—	25,719

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	信州中野駅 エレベーター設置	150,035千円
構築物	小布施駅分岐器50N化工事	74,475千円
構築物	P C枕木交換 善光寺下～湯田中間	71,841千円
機械及び装置	柳原・村山集中連動化装置更新	149,836千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	542,138	—	—	10	542,128
賞与引当金	44,647	51,661	44,647	—	51,661
役員退職慰労引当金	73,920	5,960	—	—	79,880
屋代線廃線引当金	83,836	—	8,449	—	75,387
環境対策引当金	92,530	—	92,530	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行会社
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	長野市において発行する信濃毎日新聞
株主に対する特典	10,000株以上所有する株主に対し、電車及びバス（高速バス急行バスほか一部を除く）全線有効の、有効期限6ヵ年、年2回更新（基準日9月30日および3月31日）の記名式優待乗車証1枚を交付します。 ただし、資格喪失の場合は無効とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第151期中）（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

長野電鉄株式会社

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長野電鉄株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野電鉄株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。